

総合問題編

＜資料1＞及び＜資料2＞に基づき、次の(1)及び(2)について、答案用紙の所定の箇所に解答を記入しなさい。

(1) 池袋株式会社（以下「当社」という。）の当期（X2年4月1日からX3年3月31日）における貸借対照表及び損益計算書を会社法及び会社計算規則に準拠して作成しなさい。また、個別注記表（貸借対照表等に関する注記及び損益計算書に関する注記のみ）を記載しなさい。

(2) 答案用紙の「販売費及び一般管理費の明細」を作成しなさい。

＜解答上の留意事項＞

イ ＜資料1＞の決算整理前残高試算表（以下「残高試算表」という。）は、＜資料2＞に記載されている事項を除き、決算整理手続が完了しているものとする。

ロ 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、金額の重要性は考慮しないものとする。

ハ 消費税等の会計処理はすべて完了しているものとし、決算整理事項の処理においても消費税等については考慮する必要はない。

ニ 計算の過程で生じた千円未満の端数は切り捨てるものとする。

ホ 日数の計算は、すべて月割計算で行うものとする。

ヘ 税効果会計は、特に指示のない項目については適用しない。また、その適用に際しての法定実効税率は、前期、当期ともに30%とする。税務上の処理との差額は一時差異に該当し、繰延税金資産の回収可能性については問題ないものとする。

ト 解答金額については、＜資料1＞の残高試算表における金額欄の数値と同様に、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」印を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。

<資料1> 当社の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

Ⅹ3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	1,112,236	支払手形	1,104,620
受取手形	932,000	買掛金	2,801,488
売掛金	3,680,000	借入金	1,621,012
有価証券	771,150	預り金	398,295
繰越商品	3,760,140	仮受金	205,875
貸付金	213,000	未払消費税等	100,500
仮払金	287,902	退職給付引当金	1,010,600
建物	各自推定	貸倒引当金	80,800
車両運搬具	30,000	建物減価償却累計額	162,000
器具備品	50,000	器具備品減価償却累計額	12,500
土地	1,790,095	資本金	各自推定
借地権	494,219	資本準備金	675,000
繰延税金資産	325,215	利益準備金	292,000
仕入	22,318,280	別途積立金	917,921
仕入諸掛	149,820	繰越利益剰余金	332,957
給料手当	3,024,625	その他有価証券評価差額金	△1,260
租税公課	1,223,548	売上	30,854,840
広告宣伝費	1,210,720	受取利息配当金	40,000
旅費交通費	36,000	有価証券利息	60
水道光熱費	706,520	有価証券売却益	3,500
支払家賃	200,000	仕入割引	10,300
保険料	368,000	雑収入	6,910
消耗品費	103,800		
その他	25,245		
支払利息	80,595		
有価証券売却損	3,300		
雑損失	8,508		
合 計	各自推定	合 計	各自推定

＜資料２＞ 決算整理事項等

１．現金及び預金に関する事項

- (1) 期末に金庫内から収入印紙1,000千円（購入時に租税公課として費用処理済）及び買掛金の支払のためにＡ銀行当座預金口座より振り出した小切手2,000千円（支払処理済）が発見された。
- (2) Ａ銀行残高証明書の当座預金残高1,588千円に対し、帳簿残高は6,108千円であった。上記(1)を除く差額の内容は、仕入代金の支払のためにＡ銀行当座預金口座より振り出した小切手の未取付分600千円及び買掛金の支払のために振り出した手形（関係会社に対するものではない。）の期日落ちの未記帳7,120千円であった。
- (3) 残高試算表の現金及び預金には以下の定期預金が含まれている。
 - ① 定期預金 40,000千円（満期日 X3年9月30日）
 - ② 定期預金 100,000千円（満期日 X4年8月31日）
- (4) 営業所に対して支出した旅費交通費の概算払い450千円が仮払金に計上されている。期末日において営業所の従業員より旅費交通費480千円の精算書が提出され、同日に不足額を現金で支払ったが未処理である。

２．受取手形、売掛金及び貸付金に関する事項

- (1) 残高試算表の受取手形のうち53,400千円は、当期に発生した電子記録債権である。
- (2) 残高試算表の受取手形のうち112,000千円、売掛金のうち268,000千円はＥＥ社に対するものである。
- (3) 残高試算表の受取手形のうち88,000千円、売掛金のうち232,000千円はＦＦ社に対するものである。
- (4) 残高試算表の貸付金のうち1,000千円は、最終回収期日をX5年10月31日とする分割回収契約により当社の取締役Ｂ氏に貸付けたものである。なお、毎回の回収額及び回収期日の定めがないため、１年以内回収予定額の算定が困難となっている。また、利息は適正に処理済である。
- (5) 残高試算表の貸付金のうち150,000千円は、回収期日をX4年11月30日とする一括回収契約により、ＥＥ社に対してX1年12月１日に貸付けたものである。また、利息3,000千円は適正に処理済である。
- (6) 残高試算表の貸付金のうち上記(4)、(5)以外の貸付金は、すべて回収期日が１年以内のものであり、利息は適正に処理済である。

3. 貸倒引当金に関する事項

金銭債権の期末残高に対して貸倒引当金を設定する。過去の貸倒実績率に基づき受取手形（電子記録債権を含む。）、売掛金及び貸付金の期末残高の2%を引当計上する。

貸倒引当金の貸借対照表の表示は流動資産及び固定資産の末尾にそれぞれ一括して控除科目とする。損益計算書においては繰入額と戻入額を相殺した差額で表示する。

なお、残高試算表の貸倒引当金80,800千円は、受取手形及び売掛金に対するもの76,760千円と貸付金に対するもの4,040千円の合計額であり、前期末に計上されたものである。なお、税務上、貸倒引当金は全額が損金として認められないため、税効果会計を適用する。

4. 有価証券に関する事項

残高試算表の有価証券の内訳は次のとおりである。

銘 柄	数 量	取得原価	期末市場価格	備 考
C C 社 株 式	4,500株	@50,000円	—	下記(1)参照
D D 社 株 式	1,500株	@55,000円	@53,000円	下記(2)参照
E E 社 株 式	2,000株	@65,000円	—	下記(3)参照
F F 社 株 式	1,500株	@97,000円	—	下記(3)参照
G G 社 社 債	60,000口	@97円	@98円	下記(4)参照
H H 社 株 式	4,000株	各自推定	@33,250円	下記(5)参照
I I 社 株 式	1,000株	@34,130円	—	下記(5)参照

- (1) C C社株式は非上場株式であり、その他有価証券に該当する。C C社との取引上の関係から所有していたものであるが、取引関係を解消するため、当期中に所有する全株式を売却した。なお、売却価額205,875千円を仮受金として処理したのみである。
- (2) D D社株式は当期中に取得した上場株式であり、売買目的有価証券に該当する。残高試算表の有価証券売却益及び有価証券売却損は、D D社株式を売却した際に生じたものである。
- (3) E E社株式及びF F社株式は非上場株式であり、関係会社株式に該当する。
- (4) G G社社債は、X2年7月1日に発行と同時に取得したものであり、満期保有目的の債券に該当する。当該社債は、額面金額6,000千円、償還期限は5年、利率は年2%、利払日は6月末日及び12月末日である（利払日の処理は適正に行われている）。なお、取得価額と債券金額（額面金額）との差額は、すべて金利の調整部分であり、償却原価法（定額法）を適用する。

- (5) H H社株式は上場株式、I I社株式は非上場株式であり、ともにその他有価証券に該当する。その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっている。なお、残高試算表のその他有価証券評価差額金は、その他有価証券の前期末残高に係るものである。また、前期末におけるH H社株式の市場価格は@37,050円である。

5. 棚卸資産に関する事項

- (1) 残高試算表の繰越商品の金額は、前期末残高である。
- (2) 商品の期末残高の内訳は次のとおりである。商品は先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価している。

	帳簿棚卸高		実地棚卸高		備考
	数量	単価	数量	単価	
甲商品	10,618個	250千円	10,618個	各自推定	下記(3)参照
乙商品	6,635個	200千円	6,485個	200千円	下記(4)(5)参照

- (3) 期末棚卸高の一部に収益性の低下が生じているものがある。当該商品の帳簿価額は42,000千円、売却時価は38,640千円及び見積販売直接経費は840千円である。
- (4) 棚卸差異は、原因が不明であったため、売上原価処理を行う。
- (5) 残高試算表の仕入諸掛は当期の乙商品仕入数量37,455個に対する引取運賃であり、期末商品への配分計算は未了である。
- (6) 消耗品については、購入時に全額費用処理しており、期末未使用高は14,800千円である。

6. 有形固定資産に関する事項

- (1) 残高試算表の有形固定資産の内訳は次のとおりであり、減価償却計算が未了である。いずれの有形固定資産も残存価額はゼロとし、減価償却計算は使用した月数により行う。なお、有形固定資産の貸借対照表の表示は、減価償却累計額を控除した残額のみを記載し、減価償却累計額の表示は一括注記方式によることとする。

	取得原価	期首減価償却 累 計 額	償却率	償却方法	備考
建 物 J	各自推定	162,000千円	0.020	定額法	下記(2)参照
建 物 K	50,000千円	—	0.025	定額法	下記(3)参照
車両運搬具 L	30,000千円	—	0.167	定額法	下記(4)参照
器具備品 M	50,000千円	12,500千円	0.250	定率法	—

(注) 前期までの償却計算は、すべて適正になされている。

- (2) 取得してから前期末までに、9年経過したものである。
- (3) 商品用倉庫増設に伴う建設着手金を計上したものであり、X2年12月15日にX3年6月15日支払期日の手形を振り出しているが、支払手形勘定で処理している。なお、完成予定はX3年6月30日である。
- (4) 当期に取得したもので、当期11月1日より事業の用に供している。

7. 借入金に関する事項

- (1) 残高試算表の借入金のうち1,620,000千円は、X2年10月1日に借入れたものである。X3年9月末を第1回とし、X8年3月末まで毎年3月末及び9月末に元金均等返済を行い、利息も元金返済時に支払う。利率は年2.1%である。
- (2) 残高試算表の借入金のうち(1)以外の借入金は、すべて返済期限が1年以内のものであり、利息は適正に処理済である。

8. 退職給付引当金に関する事項

当社は確定給付型の退職一時金制度と企業年金制度を適用している。なお、期中において行った掛金拠出40,000千円と退職一時金の支払額30,000千円は仮払金として処理されている。

また、当期の退職給付費用105,000千円を追加計上する。税務上、退職給付引当金は全額が損金として認められないため、税効果会計を適用する。

9. 諸税金に関する事項

当期の確定年税額（中間納付額及び源泉徴収税額控除前）は、法人税及び住民税が446,000千円、事業税が93,000千円である。

残高試算表において、法人税及び住民税の中間納付額194,452千円及び事業税の中間納付額23,000千円は仮払金に、源泉徴収された所得税額5,548千円は租税公課に計上されている。税務上、事業税の未払計上額は損金として認められないため、税効果会計を適用する。

10. 税効果会計に関する事項

残高試算表の繰延税金資産は前期末残高である。繰延税金資産及び繰延税金負債の貸借対照表上の表示は、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した純額を表示する。

11. その他の事項

- (1) 残高試算表の売上の中には、F F社に対するもの7,584,300千円及びE E社に対するもの8,456,850千円がそれぞれ含まれている。
- (2) 保険料の中には、X2年7月1日に保険期間がX2年7月1日からX5年6月30日までの36ヶ月の火災保険契約を締結し、その際に支払った保険料4,428千円が含まれている。

答案用紙 P. 320

解 答 P. 248

評 点
／50

ク ラ ス	氏 名

(1) 池袋株式会社の貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸 借 対 照 表

X3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
()	()	()	()
現 金 及 び 預 金	()	支 払 手 形	()
受 取 手 形	()	買 掛 金	()
()	()	短 期 借 入 金	()
売 掛 金	3,680,000	()	()
有 価 証 券	()	未 払 法 人 税 等	()
商 品	()	未 払 消 費 税 等	100,500
貯 蔵 品	()	()	()
()	()	預 り 金	398,295
()	()	()	()
短 期 貸 付 金	()	長 期 借 入 金	()
貸 倒 引 当 金	()	退 職 給 付 引 当 金	()
()	()	負 債 合 計	()
()	()	純 資 産 の 部	
建 物	()	株 主 資 本	()
車 両 運 搬 具	()	資 本 金	()
器 具 備 品	()	資 本 剰 余 金	(675,000)
土 地	1,790,095	資 本 準 備 金	675,000
()	()	利 益 剰 余 金	()
()	(494,219)	利 益 準 備 金	292,000
借 地 権	494,219	そ の 他 利 益 剰 余 金	()
()	()	別 途 積 立 金	917,921
投 資 有 価 証 券	()	繰 越 利 益 剰 余 金	()
()	()	()	()
長 期 貸 付 金	()	()	()
()	()		
繰 延 税 金 資 産	()		
長 期 性 預 金	()		
貸 倒 引 当 金	()	純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負 債 及 び 純 資 産 合 計	()

ク ラ ス	氏 名

損 益 計 算 書

自X2年4月1日
至X3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		30,854,840
売上原価		
期首商品棚卸高	3,760,140	
当期商品仕入高	()	
合 計	()	
()	()	
差 引	()	
商品評価損	()	()
[]		()
[]		()
[]		()
受取利息配当金	40,000	
有価証券利息	()	
()	()	
()	()	
雑収入	6,910	()
[]		
支払利息	()	
()	()	
()	()	
雑損失	8,508	()
[]		()
[]		()
()	()	()
[]		()
()		()
()		()
[]		()

ク ラ ス	氏 名

貸借対照表等に関する注記

1.
2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権
3. 有形固定資産の減価償却累計額

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(2) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
給 料 手 当	3,024,625
租 税 公 課	()
広 告 宣 伝 費	1,210,720
旅 費 交 通 費	()
水 道 光 熱 費	706,520
支 払 家 賃	200,000
保 険 料	()
消 耗 品 費	()
減 価 償 却 費	()
貸 倒 引 当 金 繰 入	()
退 職 給 付 費 用	()
そ の 他	25,245
合 計	()

総合解答編

第1問

解答

(1) 池袋株式会社の貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸 借 対 照 表

Ⅹ3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	(9,657,652)	〔流動負債〕	(5,057,805)
現金及び預金	(1,007,086)①	支払手形	(1,047,500)①
受取手形	(878,600)	買掛金	(2,803,488)①
(電子記録債権)	(53,400)①	短期借入金	(325,012)
売掛金	3,680,000	(未払費用)	(17,010)①
有価証券	(79,500)	未払法人税等	(316,000)①
商品	(3,973,240)①	未払消費税等	100,500
貯蔵品	(15,800)①	(営業外支払手形)	(50,000)①
(前払費用)	(1,476)	預り金	398,295
(未収収益)	(30)①	〔固定負債〕	(2,341,600)
短期貸付金	(62,000)①	長期借入金	(1,296,000)①
貸倒引当金	(△93,480)①	退職給付引当金	(1,045,600)①
〔固定資産〕	(4,177,384)	負債合計	(7,399,405)
〔有形固定資産〕	(2,616,133)	純資産の部	
建物	(720,000)①	株主資本	(6,447,531)
車両運搬具	(27,913)	資本金	(3,225,000)①
器具備品	(28,125)①	資本剰余金	(675,000)
土地	1,790,095	資本準備金	675,000
(建設仮勘定)	(50,000)①	利益剰余金	(2,547,531)
〔無形固定資産〕	(494,219)	利益準備金	292,000
借地権	494,219	その他利益剰余金	(2,255,531)
〔投資その他の資産〕	(1,067,032)	別途積立金	917,921
投資有価証券	(172,977)①	繰越利益剰余金	(1,337,610)
(関係会社株式)	(275,500)①	〔評価・換算差額等〕	(△11,900)
長期貸付金	(151,000)	(その他有価証券評価差額金)	(△11,900)①
(長期前払費用)	(1,845)①		
繰延税金資産	(368,730)①		
長期性預金	(100,000)①		
貸倒引当金	(△3,020)①	純資産合計	(6,435,631)
資産合計	(13,835,036)	負債及び純資産合計	(13,835,036)

借方区分名称すべて正解で①

貸方区分名称すべて正解で①

損 益 計 算 書

自X2年4月1日
至X3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		30,854,840
売上原価		
期首商品棚卸高	3,760,140	
当期商品仕入高	(22,468,100)	
合 計	(26,228,240)	
(期末商品棚卸高)	(3,977,440)①	
差 引	(22,250,800)	
商品評価損	(4,200)①	(22,255,000)
〔売上総利益〕		(8,599,840)
〔販売費及び一般管理費〕		(7,024,211)
〔営業利益〕		(1,575,629)
〔営業外収益〕		
受取利息配当金	40,000	
有価証券利息	(117)①	
(仕入割引)	(10,300)①	
(有価証券売却益)	(200)①	
雑収入	6,910	(57,527)
〔営業外費用〕		
支払利息	(97,605)	
(有価証券評価損)	(3,000)①	
(貸倒引当金繰入)	(220)①	
雑損失	8,508	(109,333)
〔経常利益〕		(1,523,823)
〔特別損失〕		
(投資有価証券売却損)	(19,125)①	(19,125)
〔税引前当期純利益〕		(1,504,698)
(法人税、住民税及び事業税)		(539,000)①
(法人税等調整額)		(△38,955)①
〔当期純利益〕		(1,004,653)

区分名称、利益名称すべて正解で①

貸借対照表等に関する注記

1. 取締役に対する金銭債権	1,000千円①
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	700,000千円①、長期金銭債権 150,000千円①
3. 有形固定資産の減価償却累計額	203,962千円①

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	16,041,150千円①、営業取引以外の取引高 3,000千円①

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (単位：千円)

科 目	金 額
給 料 手 当	3,024,625
租 税 公 課	(1,217,000) ①
広 告 宣 伝 費	1,210,720
旅 費 交 通 費	(36,480) ①
水 道 光 熱 費	706,520
支 払 家 賃	200,000
保 険 料	(364,679) ①
消 耗 品 費	(89,000) ①
減 価 償 却 費	(29,462) ①
貸 倒 引 当 金 繰 入	(15,480) ①
退 職 給 付 費 用	(105,000)
そ の 他	25,245
合 計	(7,024,211)

解説

以下、指示のない限り単位は千円とする。

1. 現金及び預金

(1) 期末の金庫内

- ① 期末に金庫内から発見された収入印紙については、貯蔵品に計上する。

(貯蔵品) 1,000 (租税公課) 1,000

- ② A銀行当座預金口座より振り出した小切手(未渡小切手)

(現金及び預金) 2,000 (買掛金) 2,000

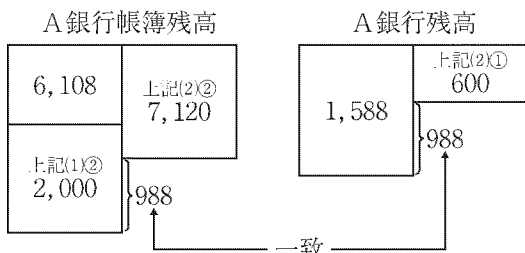
(2) 当座預金

- ① 未取付小切手

当社の処理は不要である。

- ② 買掛金の支払のために振出した手形

(支払手形) 7,120 (現金及び預金) 7,120



(3) 定期預金

- ① X3年9月30日満期のもの

1年基準の適用により、流動資産に現金及び預金として表示する。

- ② X4年8月31日満期のもの

1年基準の適用により、投資その他の資産に長期性預金として表示する。

(4) 旅費交通費の概算払いの精算

(旅費交通費) 480 (仮払金) 450
(現金及び預金) 30

2. 受取手形、売掛金及び貸付金

(1) 電子記録債権

(電子記録債権) 53,400 (受取手形) 53,400

(2) EE社及びFF社に対する受取手形及び売掛金

EE社及びFF社は<資料2>4.より、当社の関係会社に該当する。関係会社に対する受取手形及び売掛金は、貸借対照表等に関する注記(関係会社に対する短期金銭債権)として記載する。

(3) 取締役B氏への貸付金

分割回収の定めがあっても分割回収の金額及び期日の定めがなく、1年以内の回収予定額を正確に算定できないものについては、その全額を投資その他の資産として記載する。また、取締役に対する金銭債権は、その総額を貸借対照表等に関する注記として記載する。

(4) EE社への貸付金

1年基準の適用により、投資その他の資産に長期貸付金として表示する。なお、関係会社に対する長期貸付金は、貸借対照表等に関する注記(関係会社に対する長期金銭債権)として記載する。また、当該貸付金に係る利息3,000は、損益計算書に関する注記(関係会社との営業取引以外の取引高)として記載する。

(5) 上記以外の貸付金

1年基準の適用により、流動資産に短期貸付金として表示する。

$$\begin{array}{c} \text{T/B} \\ 213,000 - 1,000 - 150,000 = 62,000 \end{array}$$

3. 貸倒引当金

(1) 貸倒引当金

① 流動資産

・一般債権(営業債権)

$$\begin{array}{c} \text{受手} \quad \text{電債権} \quad \text{売掛} \\ (878,600 + 53,400 + 3,680,000) \times 2\% \\ = 92,240 \end{array}$$

- ・一般債権（営業外債権）

$$\overset{\text{短貸}}{62,000} \times 2\% = 1,240$$

- ・合計

$$92,240 + 1,240 = 93,480$$

② 投資その他の資産

- ・一般債権（営業外債権）

$$\overset{\text{長貸}}{151,000} \times 2\% = 3,020$$

なお、税効果会計については解説10.参照。

(2) 貸倒引当金繰入

① 販売費及び一般管理費

$$92,240 - \overset{T/B}{76,760} = 15,480$$

② 営業外費用

$$(1,240 + 3,020) - \overset{T/B}{4,040} = 220$$

4. 有価証券

(1) C C社株式（その他有価証券）

$$(\text{仮受金}) 205,875 \quad (\text{有価証券}) 225,000^{\ast}$$

$$(\text{投資有価証券}) \overset{\text{差額}}{\text{売却損}} 19,125$$

$$\ast @50,000\text{円} \times 4,500\text{株} = 225,000$$

なお、取引上の関係から所有していた株式の売却であるため、損益計算書上、特別損失に投資有価証券売却損として表示する。

(2) D D社株式（売買目的有価証券）

① 時価評価

$$(\text{有価証券}) 3,000^{\ast} \quad (\text{有価証券}) 3,000$$

$$\text{帳簿(注1)} \quad \text{時価(注2)}$$

$$\ast 82,500 - 79,500 = 3,000$$

$$(\text{注1}) @55,000\text{円} \times 1,500\text{株} = 82,500$$

$$(\text{注2}) @53,000\text{円} \times 1,500\text{株} = 79,500$$

② 有価証券売却損益

残高試算表の有価証券売却益及び有価証券売却損は、相殺した純額200（3,500 - 3,300）を営業外収益に有価証券売却益として表示する。

(3) E E社株式（関係会社株式）

$$(\text{関係会社株式}) 130,000 \quad (\text{有価証券}) 130,000^{\ast}$$

$$\ast @65,000\text{円} \times 2,000\text{株} = 130,000$$

(4) F F社株式（関係会社株式）

$$(\text{関係会社株式}) 145,500 \quad (\text{有価証券}) 145,500^{\ast}$$

$$\ast @97,000\text{円} \times 1,500\text{株} = 145,500$$

(5) G G社社債（満期保有目的の債券）

$$(\text{投資有価証券}) 5,847 \quad (\text{有価証券}) 5,820^{\ast 1}$$

$$(\text{有価証券利息})^{\ast 2} 27$$

$$\ast 1 @97\text{円} \times 60,000\text{口} = 5,820$$

$$\ast 2 (6,000 - 5,820) \times \frac{9\text{ヶ月}}{5\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 27$$

なお、利払日と決算日が一致していないため経過利息を計上する。

$$(\text{未収収益}) 30 \quad (\text{有価証券利息})^{\ast} 30$$

$$\ast 6,000 \times 2\% \times \frac{3\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 30$$

(6) H H社株式（その他有価証券）

① 振戻処理

その他有価証券で市場価格があるものはH H社株式のみであるため、残高試算表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、H H社株式の前期末残高に係るものとなる。

$$(\text{有価証券}) 1,800^{\ast} \quad (\text{繰延税金資産})^{\text{差額}} 540$$

$$(\text{その他有価証券})^{\text{T/B}} \quad (\text{評価差額金}) 1,260$$

$$\ast 1,260 \div (1 - 30\%) = 1,800$$

② 時価評価

(投資有価証券) $133,000$ ^{※2} (有価証券) $150,000$ ^{※1}

(繰延税金資産) $5,100$ ^{※3}

(^{差額} 其他有価証券) $11,900$

※1 前期末 $@37,050円 \times 4,000株 + 1,800$ ^{上記①}

取得原価
= $150,000$

※2 当期末 $@33,250円 \times 4,000株 = 133,000$

※3 $(150,000 - 133,000) \times 30\% = 5,100$

(7) I I 社株式 (其他有価証券)

市場価格のない株式であるため、取得原価により評価する。

(投資有価証券) $34,130$ (有価証券) $34,130$ [※]

※ $@34,130円 \times 1,000株 = 34,130$

5. 棚卸資産

(1) 甲商品

① 期末商品棚卸高
 $10,618個 \times 250 = 2,654,500$

② 商品評価損
 $42,000 -$ ^{正味売却価額※} $37,800 = 4,200$
※ $38,640 - 840 = 37,800$

③ 商品
 $2,654,500 - 4,200 = 2,650,300$

(2) 乙商品

① 期末商品棚卸高
棚卸差異については、売上原価処理を行うため、期末商品棚卸高を実地棚卸高とすることで、差額が売上原価に計上される。

$6,485個 \times 200 + 25,940 = 1,322,940$ [※]

※ $149,820 \times$ ^{仕入諸掛} $\frac{6,485個}{37,455個} = 25,940$

② 商品 $1,322,940$

(3) 消耗品

消耗品の期末未使用高は貯蔵品として計上する。

(貯蔵品) $14,800$ (消耗品費) $14,800$

6. 有形固定資産

(1) 建物 J

取得原価が各自推定となっているため、期首減価償却累計額を使用して、金額を算定する。

(減価償却費) $18,000$ [※] (建物減価償却累計額) $18,000$

※ $900,000 \times 0.020 = 18,000$ ^(注)

(注) 取得原価を x とする。

$x \times 0.020 \times 9年 = 162,000$

$x = 900,000$

残高試算表の建物勘定の金額 $950,000$
 $(900,000 + 50,000)$ を算定することにより、貸借差額で資本金の金額 $(3,225,000)$ を算定する。

(2) 建物 K

未完成のため建設仮勘定として処理する。また、振り出した支払手形は、1年基準の適用により、流動負債に営業外支払手形として表示する。

(建設仮勘定) $50,000$ (建物) $50,000$

(支払手形) $50,000$ (営業外支払手形) $50,000$

(3) 車両運搬具 L

(減価償却費) $2,087$ [※] (車両運搬具減価償却累計額) $2,087$

※ $30,000 \times 0.167 \times \frac{5ヶ月}{12ヶ月} = 2,087$

(千円未満切捨)

(4) 器具備品 M

(減価償却費) $9,375$ [※] (器具備品減価償却累計額) $9,375$

※ $(50,000 - 12,500) \times 0.250 = 9,375$

なお、問題の指示に従い、貸借対照表には未償却残高のみを記載し、期末減価償却累計額は貸借対照表等に関する注記として記載する。

7. 借入金

- (1) 翌期に返済を行う324,000^{※1}については流動負債に短期借入金として表示し、残額1,296,000^{※2}については固定負債に長期借入金として表示する。

$$\text{※1} \quad 1,620,000 \times \frac{2\text{回}}{10\text{回}} = 324,000$$

$$\text{※2} \quad 1,620,000 - 324,000 = 1,296,000$$

・経過利息の処理

$$(\text{支払利息})17,010 \quad (\text{未払費用})17,010$$

$$\text{※} \quad 1,620,000 \times 2.1\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 17,010$$

- (2) 上記以外

1年基準の適用により、流動負債に短期借入金として表示する。

8. 退職給付引当金

- (1) 期中の処理の修正

$$(\text{退職給付引当金})70,000 \quad (\text{仮払金})70,000$$

$$\text{※} \quad 40,000 + 30,000 = 70,000$$

- (2) 退職給付費用の計上

$$(\text{退職給付費用})105,000 \quad (\text{退職給付引当金})105,000$$

なお、税効果会計については解説10.参照。

9. 諸税金

- (1) 中間納付額及び源泉徴収税額

$$(\text{仮払法人税等})223,000 \quad (\text{仮払金})217,452$$

$$(\text{租税公課})5,548$$

$$\text{※} \quad 194,452 + 23,000 = 217,452$$

- (2) 確定年税額

$$(\text{法人税、住民税及び事業税})539,000 \quad (\text{仮払法人税等})223,000$$

$$(\text{未払法人税等})316,000$$

$$\text{※} \quad 446,000 + 93,000 = 539,000$$

なお、税効果会計については解説10.参照。

10. 税効果会計

- (1) 繰延税金資産

当期末における一時差異について計上される繰延税金資産は次のとおりである。

	当期末の将来減算一時差異	繰延税金資産 (一時差異×30%)
①	貸倒引当金 96,500	28,950
②	退職給付引当金 1,045,600	313,680
③	未払事業税 70,000	21,000
④	その他有価証券評価差額金 17,000	5,100

- ① 貸倒引当金 (解説3.参照)

$$93,480 + 3,020 = 96,500$$

$$96,500 \times 30\% = 28,950$$

- ② 退職給付引当金 (解説8.参照)

$$1,045,600 \times 30\% = 313,680$$

- ③ 未払事業税

$$\begin{matrix} \text{年税} & \text{中間} \\ 93,000 - 23,000 = 70,000 \end{matrix}$$

$$70,000 \times 30\% = 21,000$$

- ④ その他有価証券評価差額金 (解説4.参照)

- ⑤ 繰延税金資産

$$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} = 368,730$$

- (2) 法人税等調整額

法人税等調整額は、残高試算表の繰延税金資産 (その他有価証券の振戻処理後) と上記(1)の繰延税金資産の金額の差額により算定する。法人税等調整額の計算上、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法を採用しているため、考慮しないことに留意する。

$$\begin{matrix} \text{前期末※1} & \text{当期末※2} \\ 324,675 - 363,630 = \triangle 38,955 \end{matrix} \quad (\text{貸方残})$$

$$\text{※1} \quad 325,215 - \begin{matrix} \text{T/B} & \text{HH株振戻} \\ 540 \end{matrix} = 324,675$$

$$\text{※2} \quad \text{上記(1)①} + \text{②} + \text{③} = 363,630$$

11. その他

(1) F F社及びE E社に対する売上

関係会社に対する売上の総額は、損益計算書に関する注記（関係会社との営業取引高）として記載する。

(2) 保険料

（前払費用）[※]3,321（保険料）3,321

$$※ \quad 4,428 \times \frac{27 \text{ヶ月}}{36 \text{ヶ月}} = 3,321$$

なお、前払費用の表示については、1年基準の適用により、^{※1}1,476は流動資産に前払費用として表示し、^{※2}1,845は投資その他の資産に長期前払費用として表示する。

$$※1 \quad 3,321 \times \frac{12 \text{ヶ月}}{27 \text{ヶ月}} = 1,476$$

$$※2 \quad 3,321 \times \frac{15 \text{ヶ月}}{27 \text{ヶ月}} = 1,845$$

仮計算

B/S (X2. 4. 1 ~ X3. 3. 31) → X4. 3. 31

(千円)

現 預	1,112,236 + 2,000△7,120△100,000 ¹	支 手	1,104,620△7,120△50,000 ¹
	△30 ¹	買 掛	2,801,488 + 2,000 ¹
受 手	932,000△53,400 ²	短 借	1,621,012△1,296,000 ⁷
売 掛	3,680,000 ²	預り金	398,295 ⁴
有 証	79,500 ⁴ D株	仮受金	205,875 ⁴
商 品	2,650,300 + 1,322,940 ⁵ 甲	未 消	100,500 ⁶
短 貸	213,000△1,000△150,000 ²	営外支	50,000 ⁶
仮払金	287,902△450△70,000△217,452 ¹	未 費	17,010 ⁷
貯 蔵	1,000 + 14,800 ⁵	未 法	539,000△223,000 ⁹
電債権	53,400 ²	退 引	1,010,600△70,000 + 105,000 ⁸
未 益	30 ⁴	長 借	1,296,000 ⁷
前 費	1,476 ¹¹		
貸引	92,240 + 1,240 ³	資 本	3,225,000 ^{貸借差額}
建 物	900,000 + 50,000△50,000 ⁶ J	資 準	675,000
減累	162,000 + 18,000 ⁶	利 準	292,000
車 運	30,000	別 積	917,921
減累	2,087 ⁶	そ評差	△1,260 ⁴ △11,900 ⁴ HH株
器 備	50,000	貸 引	80,800
減累	12,500 + 9,375 ⁶	営業	76,760 ³
土 地	1,790,095	営外	4,040 ³
建 仮	50,000 ⁶ K		
借 地	494,219		
繰税資	325,215△540 ⁴ HH株		
長 預	100,000 ¹		
長 貸	1,000 + 150,000 ²		
関 株	130,000 + 145,500 ⁴ EE株		
投 有	5,847 + 133,000 + 34,130 ⁴ GG債		
長前費	1,845 ¹¹		
貸引	3,020 ³		

P/L (X2. 4. 1 ~ X3. 3. 31)

(千円)

期 首 3,760,140	売 上 30,854,840
当 期 22,318,280 + 149,820 ^{諸掛}	
期 末 2,654,500 + 1,322,940 ^{5甲 5乙}	
商評損 4,200 ^{5甲}	
給 料 3,024,625	受利配 40,000
租 公 1,223,548△1,000△5,548 ^{1 9}	有 利 60 + 27 ^{4 G G債} + 30 ^{4 G G債}
広 宣 1,210,720	有売益 3,500△3,300 ^{有売損}
旅 交 36,000 + 480 ¹	仕 割 10,300
水 光 706,520	
支 家 200,000	雑 収 6,910
保 険 368,000△3,321 ¹¹	
消 費 103,800△14,800 ⁵	
貸 繰 15,480 ³	
減 費 18,000 + 2,087 + 9,375 ^{6 6 6}	
退 費 105,000 ⁸	法住事 539,000 ⁹
	法 調 △38,955 ¹⁰
その他 25,245	
支 利 80,595 + 17,010 ⁷	
有売損 3,300 ³	
貸 繰 220 ^{4 D D株}	
有評損 3,000	
雑 損 8,508	
投売損 19,125 ^{4 C C株}	